

数回にわたる小委員会の開催、被災地の調査、関係者との意見交換、放射能に関する研修会などを重ね、本委員会を開催し提言がまとめられました。

## 「新しい東北地方・山形県のあり方についての提言」の概要

山形県議会

### 《基本的事項》(姿勢・主要施策等)

- ・ 県民の生命・安全が最優先の危機管理型社会を形成すること
- ・ 市町村との連携により隙間のない防災対策を講じること
- ・ 要望・要求を先取りし、スピード感のある被災地(者)復興支援を行うこと
- ・ 「命の道」となった基幹道路網の早期完成、高規格化等を進めること
- ・ 東北地方の東西を相互補完する産業の分散配置を推進すること
- ・ 東北地方への首都機能の分散配置に主体的に取り組むこと
- ・ 復興財源の使途を明確にすること
- ・ 東北地方が一体となって復興に取り組むことができる制度設計と財源手当てを行うこと

復興・復旧等に向けて取り組む必要のある主要事項

### 《交通基盤の整備》

- ・ 道路… 東北地方を縦断する高速道路の早期整備と、東西を結ぶ「横軸道路」の整備推進
- ・ 港湾… 産業再配置後に一層重要となる酒田港の重点的機能強化
- ・ 空港… 採算性のみにとられない、地方空港の機能強化
- ・ 鉄道… 鉄道施設の脆弱性を改善するための維持・補修の充実
- ・ バス等… 都市部等における、公共交通への輸送手段の転換を促進

### 《産業・経済の正常化・活性化》

- ・ 日本海側への産業誘導を促す優遇策等による、産業再配置の計画的な推進
- ・ 優位性、特性等を活用した、山形県ならではの産業集積や新雇用創出の促進
- ・ 供給連鎖の改善に寄与する、山形県への自動車産業の集積の促進
- ・ 被災農林漁業者の活動再開に対する総合的支援
- ・ 避難者の居住・就労についてのきめ細かい支援
- ・ 山形県の主導による、東北地方が一体となった観光PR活動の展開と、域内観光需要の創造
- ・ 十分な放射性物質に関する検査を前提とした、山形県の「安全宣言」の早期発出

### 《安全・安心の再構築》

- ・ 想定震度や規模の見直しを含む、「減災」の視点を取り入れた防災対策の総点検の実施
- ・ 日本海側の津波発生時に備え、沿岸市町村とともに早急に具体策を講じる
- ・ 災害時の情報提供、災害時要援護者の援護等について、効果的対策を講じる
- ・ 避難所の全施設耐震化を優先的に推進
- ・ 公共施設の非常用電源施設等の維持整備に対する十分な予算措置を講じる
- ・ 非常時における実効性のある燃料確保対策を講じる
- ・ 放射線の測定体制の強化、適時適切な情報発信、放射性物質に関する知識の普及啓発等
- ・ 市町村・NPO等との災害支援情報の共有化等による協働の推進

### 《再生可能エネルギー日本一の山形県づくり～山形県の将来を見据えて～》

県内に存する多様な再生可能エネルギーの芽を活かし、原発の休止等により不足する電力を新しいエネルギーで補っていくとのメッセージを今、山形県から発信する。

- ・ 再生可能エネルギー等の活用に主体的に取り組み、他県に先駆けて再生可能エネルギーへの転換を推進
- ・ 産業構造や生活スタイルを見直し、その定着に向けた具体的な道筋を明らかにする
- ・ 環境関連企業の山形県への誘致や技術開発を促進
- ・ まちづくりや交通政策などの面で、省電力・クリーンエネルギーの社会システムづくりを加速
- ・ 国は、東北地方における地域主導型エネルギー政策を強力に推進

編集後記

福島原発事故は、本県の経済・産業に大きな影響を及ぼしております。農産物や家畜の問題、節電対策による製造業などへの影響、被災地からの避難者の受け入れ対応など、被災地の隣県である本県の役割は大きいものがあります。しかし、それらの問題や対応をしっかりと進めていくためには、私たち県民が元気にならなくてはなりません。これまで経験したことのない多くの課題に直面していますが、的確な判断でスピーディーに対応し、本県の経済や産業に与える影響を最小限にとどめなくてはなりません。それと同時に、本市・本県が進めている施策が停滞することなく取り組んで参ります。

今後の円滑な県政運営のため、皆様の貴重なご意見・要望など何でもお寄せ下さい。

〒991-0053 寒河江市元町3丁目3-3 大和ビル2F

〒991-0053 榎津博士事務所

TEL 023718417117  
FAX 023718417118

※この報告書は自然保護のため再生紙を使用しております。



県内各自治体での避難者への対応状況などについて山形市長、鶴岡市長、山辺町長、川西町長を招いての意見交換会